

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備 考
ダイオキシン					土壌汚染等
廃棄物焼却施設からの排出量(g/年)	-	-	(平成9年) 6,500 【100】	635 【10】	
食品からの摂取量(pgTEQ/kgbw/日)	-	-	(平成9年度) 2.41 【100】	(平成13年度) 1.63 【68】	
ゴミの排出量	1,630万t 【32】	4,390万t 【87】	5,040万t 【100】	(平成12年度) 5,240万t 【104】	
産業廃棄物の量	-	2億9,230万t 【74】	3億9,470万t 【100】	(平成12年度) 4億600万t 【103】	
公害苦情件数	(昭和41年度)			(平成13年度)	
典型7公害	19,517件 【40】	54,809件 【111】	49,359件 【100】	67,632件 【137】	
うち大気汚染	4,962件 【52】	9,282件 【98】	9,496件 【100】	28,456件 【300】	
うち水質汚濁	2,197件 【28】	8,269件 【107】	7,739件 【100】	8,983件 【116】	
うち土壌汚染	- 【-】	230件 【99】	233件 【100】	295件 【127】	
典型7公害以外 (例:廃棄物の不法投棄、害虫等の発生など)	985件 【4】	9,881件 【40】	24,935件 【100】	27,135件 【109】	

*ダイオキシン:環境省及び厚生労働省発表資料による。なお、食品からの摂取量については、体重1kg当たりの1日平均摂取量であり、日本人の平均体重50kgをもとに計算している。(廃棄物焼却施設からの排出量は暦年ベース、食品からの摂取量は年度ベース。)

*ゴミ排出量:環境統計集(環境省)による。(計数は年度ベース)

*産業廃棄物の量:環境統計集(環境省)による。(計数は年度ベース)

*公害苦情件数:公害苦情調査(公害等調整委員会)による。(計数は年度ベース)

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備 考
ペットボトル			(平成4年)	(平成13年)	
生産量	-	-	115,991t 【100】	402,727t 【347】	
回収量	-	-	176t 【100】	161,651t 【91,847】	
回収率(回収量/生産量)	-	-	0.2%	40.1%	
アルミ缶			(平成4年度)	(平成13年度)	
消費重量	-	-	197,824t 【100】	283,402t 【143】	
再生利用重量	-	-	106,488t 【100】	234,522t 【220】	
リサイクル率(再生利用重量/消費重量)	-	-	53.8%	82.8%	
低公害車				(平成13年度)	
自動車保有台数	-	-	30,882千台【100】	42,365千台【137】	
低公害車保有台数	-	-	1千台【100】	92千台【9,200】 [2,176千台]	
低公害車保有割合	-	-	0.003%	0.22%	
ISO14001審査登録状況(累計件数)	-	-	(平成6年度) 2件 【100】	(平成14年度) 10,952件 【5,476】	
環境情報を開示している企業数	-	-	(平成9年度) 485件 【100】	(平成13年度) 1,953件 【403】	
環境投資(環境装置生産実績)	(昭和41年度) 341億円 【4】	6,509億円 【83】	7,850億円 【100】	(平成13年度) 1兆6,897億円 【215】	

* ペットボトル回収率:平成15年版循環型社会白書(環境省)による。ペットボトル回収率=回収量/生産量。(計数は暦年ベース)

* アルミ缶リサイクル率:平成15年版循環型社会白書(環境省)による。アルミ缶リサイクル率=アルミ缶再生利用重量/アルミ缶消費量。(計数は年度ベース)

* 低公害車保有台数割合:低公害車保有台数については、環境統計集(環境省)による。(平成13年度の[]内は低燃費かつ低排出ガス車を含めたところの数値である。)また、自動車保有台数については、国土交通省発表資料による。なお、自動車保有台数は乗用車のみを対象とした。(計数は年度ベース)

* ISO14001審査登録状況:環境統計集(環境省)による。(計数は年度ベース)

* 環境情報を開示している企業数:環境統計集、環境にやさしい企業行動調査(環境省)による。(計数は年度ベース)

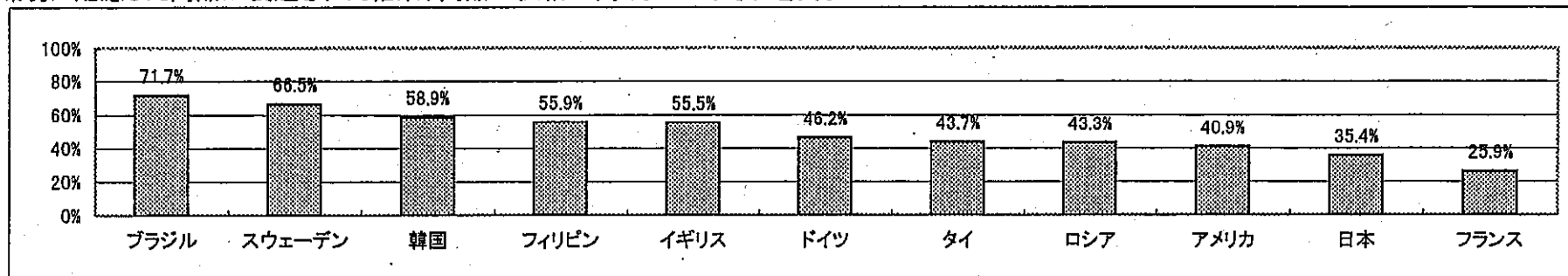
* 環境投資(環境装置生産実績):環境統計集(環境省)による。(計数は年度ベース)

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備 考
一次供給エネルギー構成割合				(平成13年度)	(平成22年度)
石 油	56%	65%	57%	49%	45%
石 炭	29%	18%	18%	19%	19%
天 然 ガ ス	1%	6%	11%	13%	14%
原 子 力	-	5%	10%	13%	15%
水力・地熱・新エネルギー等	13%	6%	6%	6%	7%
発電所数(10電力計)					
水 力	1,237か所 【107】	1,140か所 【99】	1,155か所 【100】	1,165か所 【101】	
火 力	-	159か所 【91】	175か所 【100】	167か所 【95】	
原 子 力	-	8か所 【62】	13か所 【100】	14か所 【108】	
地 熱	-	3か所 【75】	4か所 【100】	11か所 【275】	

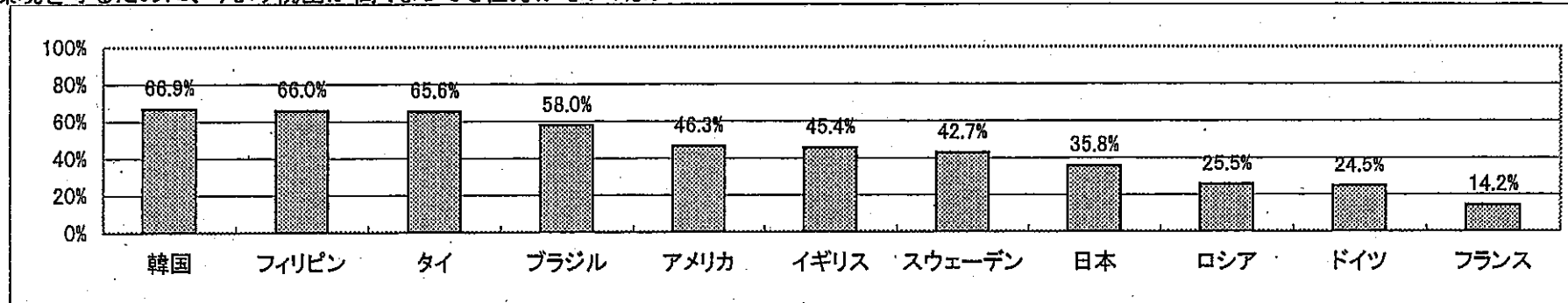
* 一次供給エネルギー構成割合:総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)による。平成22年度の数値は同庁が設定した目標ケースによった場合である。なお、四捨五入をしているため計が100%とならない場合がある。
(計数は年度ベース)

* 発電所数:電力統計情報(電気事業連合会)による。(計数は暦年ベース)

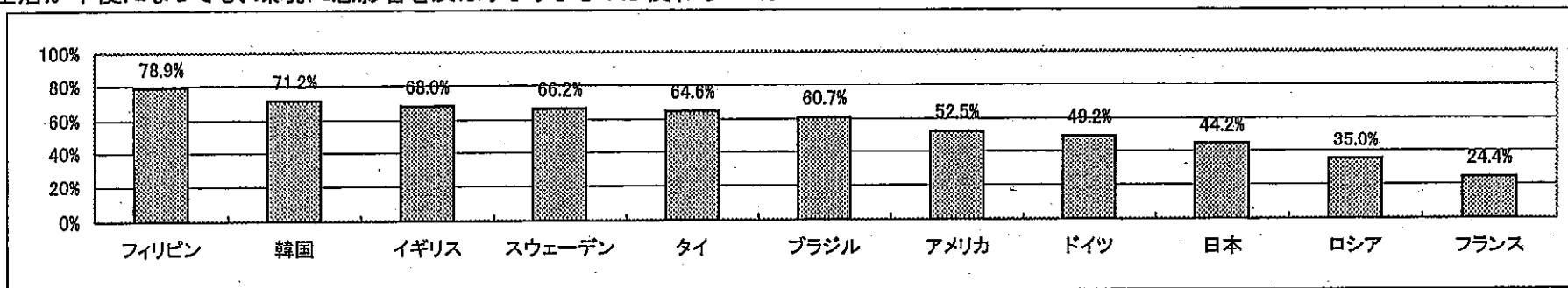
○環境に配慮した商品が製造された結果、商品の価格が高くなってもそれを買う:はい



○環境を守るために、今より税金が高くなっても仕方がない:はい



○生活が不便になっても、環境に悪影響を及ぼすようなものは使わない:はい



*第6回世界青年意識調査(総務庁、1999年)による。なお、対象は18歳から24歳の男女。